

事務事業名	入札参加資格審査事務					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	財政班	課長名	齋藤 正昭
基本事業名	51	計画的な施策・事業の推進				担当者名	濱田 善也	電話番号 (内線)	096-248-1111 1233
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 07	事業	法令根拠	合志市競争契約入札心得、合志市工事入札参加資格者格付要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S.41 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・市が発注する工事等の一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者の資格の審査及び格付を行う。 (業務の内容) ・2年に1回(2月1日から2月28日まで)競争入札参加資格審査申請書(約1,800件)を受理、審査し、定時登録する。定時登録の翌年(同期間)は補充登録を行う。・市工事入札参加資格者格付審査会を開催し、市工事入札参加資格者格付要綱に定める基準に従い、工事入札参加資格者の格付を作成する。・市工事入札指名等審査会において、不正行為等を行った有資格業者の指名停止について審査を行う。 (予算の内訳) ・賃金(事務補助員)、需用費(消耗品)、役務費(通信費)、使用料及び賃借料(ソフト使用料)						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

一般、指名競争入札参加資格の審査
工事入札参加資格者格付審査会の開催と格付

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同時期に補充登録を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・工事入札参加資格申請を行なう業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・適正な工事入札参加資格を持つ業者の把握

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 工事入札参加資格審査申請件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 工事入札参加資格審査申請受理件数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 適正な事務処理がなされなかった割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			174	200	200	100	100
			事業費計 (A)	千円	0	0	174	200	200	100	100
	人件費	正規職員従事人数		人			4	4	4	2	2
		延べ業務時間		時間			1,016	1,000	1,000	240	240
		人件費計 (B)		千円	0	0	4,034	3,970	3,970	953	953
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4,208	4,170	4,170	1,053	1,053
活動指標		ア	件			1637	1730	1730	1730	1730	
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	件			1637	1730	1730	1730	1730	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	%			1	0	0	0	0	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	%			100	100	100	100	100	
		イ									
		ウ									

事務事業名	入札参加資格審査事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札
- ・平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められ、一般競争入札への移行時期にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・一般競争入札が求められる反面、地場中小建設業者の育成、保護をどのようにするのかといった声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・入札参加資格者の資格審査は行財政改革に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・市民の理解と信頼の下、公正に進めなければならない入札業務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・対象としては、競争入札に参加する意思を持つ企業だけである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・常に適正な工事発注が求められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・適正な工事発注が不可能となる。 ・市民に対する透明性が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ・県や他の市町村が行う入札参加資格審査 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・広域的な取り組みを行なうことができるならば、県のデータベースを市町村が利用するような方法が可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・広域的な取り組みを行ない、そのデータベースを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・広域的な取り組みを行ない、そのデータベースを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。 ・市内業者のみの資格審査とし、他については県データベースを活用する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・関係法令により、公平・公正な事務が行われていることを公表する義務がある。

合志市

事務事業名	入札参加資格審査事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・広域的な取り組みを行なうことができるならば、県のデーターを市町村が利用するような方法が可能である。
- ・市内業者のみの資格審査とし、他については県データーを活用する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・現在、近隣市町村と入札制度の改革について協議もなされており、一般競争入札が大部分の工事等に取り入れられると、資格審査事務も電子入札等に合わせ改善しなければならない。また、市町村間で統一されたものとなる必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・県及び近隣市町村と入札制度の改革について十分協議を行い、一般競争入札に向けた取り組みの中で入札参加資格審査事務を共同で行うなど、広域的な事務の効率化を図る。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項